

情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会

放送業務委員会（第 17 回）議事概要（案）

日時：平成 27 年 4 月 23 日（木）16:30～17:30

場所：総務省 8 階共用 801 会議室

2 出席者：

都竹主査（名城大学）

伊丹主査代理（東京理科大学）

上原専門委員（NTT 未来ねっと研）、大寺専門委員（民放連）、川口専門委員（テレビ朝日）、

下地専門委員（パナソニック）、滝嶋専門委員（KDDI 研究所）、西田専門委員（NHK 技研）、

山内専門委員（NHK 技研）

説明員：

青木氏（NHK 技研）、大出氏（NHK 技研）、神原氏（NHK）、日下部氏（NHK 技研）、久代氏（NHK）、

津田氏（NHK）、成清氏（NHK 技研）

事務局：

総務省 情報流通行政局 放送技術課

近藤 技術企画官、諏訪 課長補佐、五十嵐 国際係長、原 官

配付資料：

資料 放-17-1 : 放送業務委員会（第 16 回）会合議事概要（案）

資料 放-17-2 : 2015 年春期 ITU-R SG6 関連会合報告書（案）

資料 放-17-3 : 今後の検討スケジュール（案）

参考資料 1 : 放送業務委員会構成員名簿

参考資料 2 : 2014 年 SG6 秋会合後に策定された勧告等

議事概要

1. 配付資料の確認

事務局から配付資料の確認を行った。

2. 前回議事概要の確認

資料 放-17-1「放送業務委員会（第 16 回）議事概要（案）」について、修正があれば別途事務局へ連絡することとなった。

3. ITU-R SG6 関連会合の結果について

資料 放-17-2-1「WP6A 報告書案(201502 会合)」、資料 放-17-2-2「WP6B 報告書案(201502 会合)」、資料 放-17-2-3「WP6C 報告書案(201502 会合)」、資料 放-17-2-4「SG6 報告書案(201502 会合)」に基づき、各会合に出席した説明員から説明がなされた。

3.1. WP6B の結果について

資料 放-17-2-2「WP6B 報告書案(201502 会合)」に基づき説明がなされた。

質疑等は以下のとおり。

- ：UHDTV インタフェースの勧告案について、SG6 で承認されるのに時間がかかったのは何故か。
- ：本勧告案は Part1～3 で構成されており、前回会合までは日本寄与部分である Part2 に対して特段の指摘は無く、Part1、Part3 に対して多くの指摘がなされていたために勧告化が遅れていた。今回の会合でも Part3 に多くの修正が入ったが、これまで Part1、Part3 を主に議論していた煽りを受け、今回会合での勧告化の直前に Part2 への指摘が多く入った。勧告化のためには、当該指摘へ 1 時間程度で早急な対応が必要となったが、日本代表団が一丸となり知恵を絞ることで、無事に SG6 に提出することができた。
- ：IBB に関する韓国からの提案については、日本の方式と併記となるのか。両システム間にはどの程度の互換性があるのか。
- ：併記となる。いずれも HTML5 ベースの方式となっているため、アプリケーションとしての互換性を持てる。API をどこまで共通化し互換性を持たせるかが必要となるため、実際の互換性については今後の検討課題である。
- ：当該勧告には 3 方式の IBB が記載されており、いずれも HTML5 ベースとなっているが、今後ブラジルから GINGA ベースの方式について寄与が予定されているとのことで、HTML5 でない方式が記載されることが予想される。前回の放送業務委員会にて、放送業務 WG の

場で同一勧告への複数方式併記の是非について議論があった旨の報告をしたが、先程あったとおり UHDTV-IF についても 3 方式併記、IBB についても 3 方式（又は 4 方式）併記となっており、最近では統一方式での勧告化は次第に難しくなっている。

3.2. WP6C の結果について

資料 放-17-2-3「WP6C 報告書案(201502 会合)」に基づき説明があった。

質疑等は以下のとおり。

- ：UHDTV のフレーム周波数について、小数のフレーム周波数について米国が反対している主な理由は何か。
- ：会合の場において反対する理由は 2 つある。1 つめは、現代はインターネットの時代であり、ファイルベースで情報をやりとりしている中で、小数のフレーム周波数では扱いづらく、整数倍のフレーム周波数の方が時代との整合性が取れており同期が容易となるという理由である。2 つめは、現在、SMPTE 内のグループにおいて、小数と整数の変換について検討しているため、その検討結果を待ってから判断したいという理由である。それ以外の、国内事情等にかかる理由については当方ではわからない。
- ：米国内では映画会社の影響力があると聞いているが、映画会社からの発言について、会合の場で言及はあったか。
- ：会合の場では表だって映画会社の発言に言及するようなものはなかった。
- ：了。

- ：先進的音響システムのレンダラーについて、レンダリングは画像において良く利用されているものと認識しているが、音響信号に対して使用するレンダラーとはどういったものか。
- ：音響信号に用いるレンダラーには広義の意味と狭義の意味があるが、音響信号から音の電気信号におきかえる手段のことである。一般的にはチャンネルベースの音響信号がスピーカの電気信号となるが、チャンネル数とスピーカ数が異なる場合には、信号に対して何かしらの割振りを行う処理が必要となる。
- ：了。

3.3. WP6A の結果について

資料 放-17-2-1「WP6A 報告書案(201502 会合)」に基づき説明があった。

質疑等は以下のとおり。

- ：地デジシステムに関する勧告 BT.1306 が改訂され、中国方式が第 1 世代に加わったと

のこと、中国は今まで一貫して第 1 世代に加えることを主張する一方、他国からは第 2 世代が適当であるといった意見もあったと記憶しているが、何故第 1 世代に入ったのか。DVB-T2 に比べると若干劣るところがあるからか。

- ：中国が第 1 世代に拘る明確な理由は分からない。個人の意見だが、DVB-T2 に見劣りする内容でもないかと考える。今後、第 2 世代に加えたい方式があるために現在の方式を第 1 世代に加えることを主張していた可能性も考えられる。
- ：日本が日本方式を国際展開するにあたって、第 1 世代の中で第 2 世代相当の方式が並ぶことに不都合はないか。
- ：将来的に仮に日本が第 2 世代に日本の新しい方式を加える際に、ライバルが少なくなるといった考え方もあって、受け入れた。
- ：なるほど。日本方式の第 2 世代については現在検討中か。
- ：日本方式の第 2 世代については具体的に決まっていない。
- ：了
- ：UHDTV の野外伝送実験に関するレポートについて、既存の第 1、第 2 世代について各国は新しい取組を記載しているのか。日本は第 1 世代に対して新しい取組を記載している。
- ：他国の実験は第 2 世代、DVB-T2 での実験が記載されているが、○○で開催、○W で出力、程度の情報で実験としての具体的な記述はない。第 1 世代との違いは 4K を送信できる伝送容量であると認識している。
- ：了

3.4. SG6 の結果について

資料 放-17-2-4「SG6 報告書案(201502 会合)」に基づき説明があった。

質疑等は以下のとおり。

- ：ITU 150 周年記念について、150 年前には無線通信はなかった。無線通信は 1895 年に初めて行われ、今年ちょうど無線通信が 120 周年。映画も同じ年（諸説あり）であり、両方使っているのがテレビ放送であるわけだが、150 年前の当時は有線通信だったと記憶している。150 年前には何があったのか。また、2 月 13 日がワールドラジオデーとなっている理由は何か。米国が 1920 年にラジオ放送を始めたことと記憶しているが、それが 2 月 13 日であるのか。
- ：ワールドラジオデーについては、国連放送が 1946 年 2 月 13 日に始まったとのことで、それを記念して 2 月 13 日が UNESCO の定めるワールドラジオデーとなっている。150 周年については、有線通信が始まり、ITU の前身の組織（万国通信連合）が設立されたのが 150 年前とのこと。
- ：了。

4. 今後のスケジュールについて

資料 放-17-3「今後の検討スケジュール（案）」に基づき、事務局から説明がなされた。